

# グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型） 〈愛称 世界紀行〉

## 運用報告書（全体版）

第197期（決算日 2023年11月13日）第199期（決算日 2024年1月15日）第201期（決算日 2024年3月13日）  
第198期（決算日 2023年12月13日）第200期（決算日 2024年2月13日）第202期（決算日 2024年4月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）」は、2024年4月15日に第202期の決算を行ないましたので、第197期から第202期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2007年6月22日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<140856>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 組	入 比	券 率	投 資 信 託 証 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落					
173期(2021年11月15日)	円 2,064		円 10			% —	% 98.6	百万円 2,237	
174期(2021年12月13日)	1,961		10	△0.6		—	98.6	2,096	
175期(2022年1月13日)	1,981		10	1.5		—	98.5	2,108	
176期(2022年2月14日)	1,984		10	0.7		—	98.7	2,099	
177期(2022年3月14日)	1,969		10	△0.3		—	98.7	2,079	
178期(2022年4月13日)	2,123		10	8.3		—	98.7	2,223	
179期(2022年5月13日)	2,036		10	△3.6		—	98.5	2,103	
180期(2022年6月13日)	2,170		10	7.1		—	98.6	2,200	
181期(2022年7月13日)	2,068		10	△4.2		—	98.6	2,082	
182期(2022年8月15日)	2,114		10	2.7		—	98.5	2,118	
183期(2022年9月13日)	2,193		10	4.2		—	98.7	2,191	
184期(2022年10月13日)	2,142		10	△1.9		—	98.5	2,128	
185期(2022年11月14日)	2,139		10	0.3		—	98.7	2,110	
186期(2022年12月13日)	2,112		10	△0.8		—	98.5	2,071	
187期(2023年1月13日)	2,046		10	△2.7		—	98.5	1,993	
188期(2023年2月13日)	2,062		10	1.3		—	98.7	1,999	
189期(2023年3月13日)	2,100		10	2.3		—	98.6	2,013	
190期(2023年4月13日)	2,110		10	1.0		—	98.7	2,007	
191期(2023年5月15日)	2,152		10	2.5		—	98.5	2,034	
192期(2023年6月13日)	2,248		10	4.9		—	98.5	2,113	
193期(2023年7月13日)	2,262		10	1.1		—	98.5	2,100	
194期(2023年8月14日)	2,327		10	3.3		—	98.7	2,154	
195期(2023年9月13日)	2,322		10	0.2		—	98.7	2,124	
196期(2023年10月13日)	2,316		10	0.2		—	98.7	2,107	
197期(2023年11月13日)	2,368		10	2.7		—	98.5	2,124	
198期(2023年12月13日)	2,328		10	△1.3		—	98.8	2,050	
199期(2024年1月15日)	2,359		10	1.8		—	98.4	2,058	
200期(2024年2月13日)	2,394		10	1.9		—	98.3	2,064	
201期(2024年3月13日)	2,383		10	△0.0		—	98.6	2,029	
202期(2024年4月15日)	2,446		10	3.1		—	98.5	2,059	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

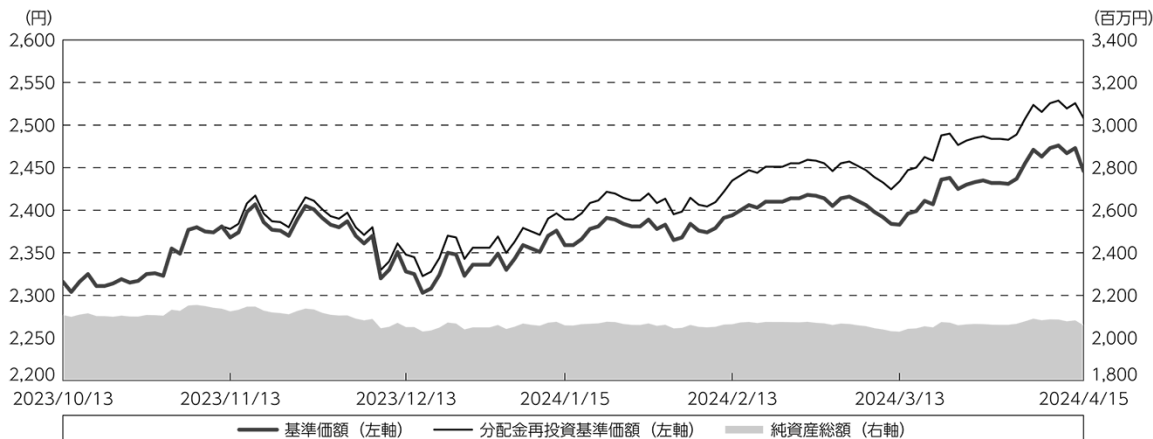
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第197期	(期 首) 2023年10月13日	円 2,316		% —	% 98.7
	10月末	2,323		0.3	98.7
	(期 末) 2023年11月13日	2,378		2.7	98.5
第198期	(期 首) 2023年11月13日	2,368		—	98.5
	11月末	2,383		0.6	98.6
	(期 末) 2023年12月13日	2,338		△1.3	98.8
第199期	(期 首) 2023年12月13日	2,328		—	98.8
	12月末	2,330		0.1	98.6
	(期 末) 2024年1月15日	2,369		1.8	98.4
第200期	(期 首) 2024年1月15日	2,359		—	98.4
	1月末	2,383		1.0	98.6
	(期 末) 2024年2月13日	2,404		1.9	98.3
第201期	(期 首) 2024年2月13日	2,394		—	98.3
	2月末	2,414		0.8	98.5
	(期 末) 2024年3月13日	2,393		△0.0	98.6
第202期	(期 首) 2024年3月13日	2,383		—	98.6
	3月末	2,432		2.1	98.8
	(期 末) 2024年4月15日	2,456		3.1	98.5

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月14日～2024年4月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第197期首：2,316円

第202期末：2,446円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：8.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年10月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・ コロンビア、メキシコ、チリなどの債券市場が好調に推移したこと。
- ・ コロンビアペソ、ポーランドズロチ、メキシコペソなどを中心として、ポートフォリオの組入れ通貨の多くが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ 信用スプレッド(利回り格差)が拡大したこと。

## 投資環境

## （海外短期金利市況）

期間中に市場の主要テーマとなったのは、米国を中心とした好調な経済活動と緩やかに減速しながらも高止まりするインフレで、これらが市場価格に影響を及ぼし、こうした環境が債券利回りに上昇（債券価格は下落）圧力をもたらしました。市場では米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）がともに政策金利を高水準で長期間維持するとの見方が広がりました。地政学的な不透明感があるなかでも、ソフトランディング（経済の軟着陸）のテーマが再浮上したことやFRBを中心として各中央銀行がハト派（金融緩和的な政策を支持）的な姿勢を示したことを受けて、市場のセンチメントはポジティブなものとなりました。投資家の間では利上げサイクルが終了したかもしれないとの見方が強まりました。2023年11月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）では、金融環境が十分に引き締められているとの見方が示され、投資家心理は一層良好なものとなりました。FRBが予想外に政策に関する姿勢を転換したことを受けて、市場ではFRBの姿勢の転換は積極的な引き締めサイクルの終了や利下げ開始の可能性を示唆していると解釈され、相場は上昇しました。期間の後半はリスク選好度が高まったことから、アメリカドルには大きな逆風がかりました。その後も、引き続き米国の経済指標は市場予想を上回り、2023年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率（速報値）は前四半期比で3.3%と、市場予想を上回りました。12月の消費者物価指数（CPI）上昇率も加速し、総合およびコア指数がともに市場予想を上回りました。ユーロ圏では、様々な国で一連の購買担当者景気指数（PMI）が良好な結果となり、サービス部門の顕著な回復が示されました。経済指標が総じて底堅く推移していることから、債券利回りは上昇傾向が続きました。

## （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.08%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.01%近辺で期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

## （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

## （マルチカレンシーファンド クラスB）

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。FRB、ECB、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しました。

期間末時点では、イギリスポンド、ニュージーランドドル、カナダドル、メキシコペソ、オーストラリアドル、アメリカドル、ノルウェークローネ、ポーランドズロチ、チリペソ、コロンビアペソ建ての短期債券に分

散投資を行なっています。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
	2023年10月14日～ 2023年11月13日	2023年11月14日～ 2023年12月13日	2023年12月14日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月13日	2024年2月14日～ 2024年3月13日	2024年3月14日～ 2024年4月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.421%	10 0.428%	10 0.422%	10 0.416%	10 0.418%	10 0.407%
当期の収益	6	5	6	6	5	6
当期の収益以外	3	4	3	3	4	3
翌期繰越分配対象額	2,326	2,321	2,318	2,315	2,311	2,307

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（マルチカレンシーファンド クラスB）

米国では、経済は引き続き堅調に推移しており、コロナ禍前を上回る成長を続けていることが多くの指標で示されています。米国経済の堅調な成長は、コロナ禍期の財政出動による支援、経済の再開に伴う供給サイドの急回復、バイデン政権のインフレ抑制法、半導体の国内生産を支援するCHIPS法、インフラ投資・雇用法による財政支援を受けての投資の拡大などに後押しされています。また、米国の消費者は、資産効果に後押しされ、景気減速が近い将来に起こっても乗り越えられる状況にあります。とはいえ、米国の家計の過剰貯蓄は枯渇しつつあることから、米国経済が過熱リスクやインフレの再燃リスクにさらされることはないと考えられます。新規失業保険申請件数の増加、非農業部門雇用者数の伸びの鈍化、失業率の緩やかな上昇、求人数の減少、離職率の低下などに見られるように、米国の労働市場の需給逼迫も緩和され始めています。米国の家計債務（住宅ローン、学生ローン、自動車ローン）の90%近くが固定金利型であるなかで、FRBの金融引き締め政策の影響はまだ実体経済に完全には浸透していません。また、FRBの利上げの影響を受けて商業用不動産向け融資に対する追加の引当金計上が必要となるなど米国の地方銀行の脆弱性に焦点が当てられ、米国経済のハードランディングに対する投資家の懸念が強まっています。FRBの次の一手は利下げとなる見込みですが、利下げ開始のタイミングはインフレに関する良好なデータが続くことが条件になるとみえています。2024年2月の個人消費支出（PCE）のコア指数上昇率は前年同月比2.8%、前月比0.3%となり、ディスインフレ基調が目標に向かって進行しているとみられています。FRBが「利下げ開始を急がない」とのメッセージを発信し続けるなかで、金利先物市場は2024年に複数回の利下げを織り込んでいるものの、FOMCメンバーのドットプロット（当局者による金利予想分布図）の中央値である年内3回の利下げよりも利下げ幅が小さくなっています。

欧州では、ユーロ圏金融環境の引き締まった状態が続いていますが、緩和の兆しも見られます。いくつかの経済指標は依然として行き過ぎた水準にあります。実質利回りは低下（債券価格は上昇）し株式市場は反発しており、貸し出しやマネタリーベースの伸びは改善に向かっています。ドイツの欧州経済センター（ZEW）の景気期待指数など景気の先行きを示す指標では、ユーロ圏経済が緩やかに景気回復に向かうことが示唆されており、サービス業PMI（速報値）が景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回ったことによって裏付けられています。堅調な労働市場、インフレの緩和、実質賃金の上昇などを背景に個人消費のモメンタムも慎重ながらも回復に向かっており、消費意欲の回復に拍車がかかる可能性があります。インフレは緩やかに緩和しているように思われますが、サービス価格のインフレは依然として高止まりしています。2024年2月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）総合指数の上昇率は前年同月比2.6%に低下しました。コア指数の上昇率も前年同月比3.1%に低下しており、ディスインフレ基調が続いていることが示されています。ECBは3月の理事会で、主要政策金利を4会合連続で据え置くことを決定し、理事会後に発表した声明文の中で、現在の政策金利が十分に長い期間維持されればインフレ目標に到達する可能性が高いとの見解を維持しました。ECBは、インフレ面で進展が見られるとの認識を示した一方で、差し迫った利下げは議論していないとし、利下げ開始の判断のタイミングをより多くのデータや情報が得られる6月の会合まで先送りすると示唆しました。

英国では、経済が2023年後半のテクニカル・リセッション（景気後退）から脱し、回復が見込まれています。一方で、インフレ率はイングランド銀行（BOE）の予想を下回って推移しています。エネルギー価格上限の

引き下げやベース効果などを背景に、2024年2月のCPI総合指数の上昇率は前年同月比3.4%に鈍化しており、4-6月期には前年同月比2.0%を下回る可能性が出てきています。また、CPIコア指数の上昇率も鈍化を続けています。こうした状況を踏まえて、BOEは3月の金融政策委員会（MPC）で政策金利を5.25%に据え置くことを決定しました。9名のMPCメンバーのうち1名が0.25%の利下げを支持し、前回0.25%の利上げを支持したメンバー2名はハト派的なスタンスに転じ、据え置きを支持しています。これまで実施された利上げの影響は英国の実体経済にまだ十分に波及しておらず、今後数ヶ月のうちに多くの固定金利型住宅ローンがより高い金利に調整されるなど、英国の金融環境は一段と引き締まることが予想されます。翌日物金利スワップ（OIS）市場は2024年に複数回の利下げが実施されるという予想を織り込んでいます。

オーストラリアでは、コロナ禍後の消費増加の勢いが弱まり、大幅な金融引き締めの影響が実体経済に浸透し始めるなかで、経済活動が減速しています。とはいえ、人口の力強い伸びが需要を維持しクッションの役割を果たすことで、オーストラリア経済はリセッション入りを回避しています。2023年10-12月期は、経済の減速が明確に示されており、高インフレと金利上昇を背景に家計消費の伸びが低迷しています。しかし、実質所得は安定化し始めており上昇に向かうと見込まれるため、消費が後押しされる可能性があると考えられています。2024年2月のサービス業PMIが改善したことを受けて、総合PMIは景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回りました。一方で、製造業PMIは50を大きく下回っています。2月の雇用者数は、労働市場に軟化の兆候が見られているにもかかわらず、労働参加率が低下するなかで急増しており、失業率は3.7%に低下しています。住宅市場は引き続き活況を呈しており、住宅価格は堅調に推移しています。インフレ鈍化傾向が続いており、いくつかのセクターでは物価上昇圧力があるものの、2月のCPI上昇率は市場予想を下回りました。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が2024年2月の金融政策決定会合で、政策金利を5.50%に据え置くことを決定しました。RBNZは、現在の政策金利がインフレ率を目標レンジ内に戻すのに効果的であるとの確信を深めているとみられます。さらなる金融引き締めが実施される可能性は残っていますが、今後の政策判断は経済指標の動向次第になるとみられます。ニュージーランド経済は難局に直面しており、2023年10-12月期のGDP成長率は市場予想に反して年率換算で前期比0.3%の減少となりテクニカル・リセッションに入りました。しかし、2024年2月のPMIは大幅に改善しており、製造業PMI・サービス業PMIともに上昇しています。民間シンクタンクの企業景況感調査などによると、生産能力への圧力が一段と緩和し、価格設定やコストに関しては低下し始めているとみられており、RBNZがこれまで実施してきた金融引き締め策が成果をもたらすし始めていたことが示唆されています。CPI総合指数の上昇率や貿易財のインフレ率は低下しています。家賃や医療費などのインフレ率は高止まりしているものの、減速の兆しが見られ始めています。

ノルウェーでは、継続的な金融政策の引き締めにもかかわらず、経済の見通しは強弱入り交じる内容となっています。金融状況は引き締めつつありますが、好調な株式市場を背景に急激ではありません。ノルウェー本土経済（石油・ガス生産を除く）の活動は2023年10-12月期に予想を上回る回復を見せましたが、基調的な状況は国内セクターの低迷が継続しており、経済成長はコロナ禍前の水準を下回っています。一方で、積極財政や、2023年のエネルギー価格上昇による好影響に下支えされて、労働市場は依然として底堅く推移しています。消費の低迷や消費者信頼感の低下などにもかかわらず、労働市場の底堅さに加えて、ノルウェー銀行（中央銀行）による金融緩和期待が支えとなり、ノルウェー経済が深刻な景気低迷に陥ることは回避される可能性があります。住宅市場には弱含みの兆候が見られており、住宅セクターの活動は落ち込み、住宅価格は低迷しています。インフレ率は、季節要因によって足元で底堅く推移したものの、引き続きデysinフレが続いています。ノルウェー銀行は2024年3月の金融政策決定会合で市場予想通り政策金利を4.5%に据え置くことを決定しました。会合後に発表された声明文は前回とほぼ同じ内容となっており、最初の利下げは依然として秋以降になると見込まれています。



カナダでは、2023年末にかけて経済のモメンタムがやや持ち直しており、2023年10-12月期の実質GDP成長率は市場予想を上回り、7-9月期の前期比年率0.5%減のマイナス成長から同1.0%増のプラス成長に転じています。民間設備投資の減少により国内最終需要が減少したにもかかわらず、消費が増加したことが背景となり、輸出の急増もプラス成長に寄与しました。とはいえ、各種経済指標では、カナダの経済活動が停滞を続けていることが示唆されています。2024年2月の総合PMIは小幅に上昇し47.1となりました。製造業PMIとサービス業PMIがともに小幅に上昇したものの、依然として景気の拡大・縮小の分岐点である50を下回っています。また、製造業売上高と製造業新規受注の減少傾向が継続しており、新規受注件数は低迷しています。2月の雇用者数は増加したものの主に公共セクターと自営業によるものであり、人口増加のペースが雇用者数の伸びを上回った結果、失業者の総数が増加して失業率が上昇しています。賃金の伸びは再び緩和しており、労働市場全体の需給が均衡に向かっていることから、この傾向は継続するとみえています。2月のCPI総合指数の上昇率は、市場予想に反して前年同月比2.8%に鈍化しました。主な要因は、食料品の物価上昇率の沈静化とみられます。カナダ銀行（中央銀行）は3月の金融政策決定会合で政策金利を5.00%に据え置くことを決定しており、据え置き理由として景気モメンタムの鈍化を挙げ、「カナダ経済は物価上昇圧力を緩和するために必要な低成長局面に入っている」と述べています。

新興国市場では、2024年上半年期に米国経済のリセッション入りが回避されるなかで世界経済が減速すると予想が追い風となり、現地通貨建て債券市場を中心に新興国資産の短期的な見通しが楽観的になっているように思われます。世界的にインフレ率は引き続き低水準で推移しており、新興国市場では低下傾向が継続すると予想されることから、現地通貨建て新興国債券にとって有利な環境が生まれるとみえています。中国では、中国政府が経済成長を下支えするために実施した財政、金融、住宅の各政策によって、経済成長率が2024年1-3月期まで5.5%に維持されると見込まれていますが、それ以降は通常のペースに戻る可能性が高いとみられています。ブラジル、中欧、トルコを含む、中国以外の新興国市場では、内需の回復に牽引され、1-3月期の経済成長が回復すると予想されています。しかし、足元でハイテク産業の生産高が回復しているにもかかわらず、世界の製造業PMIが示唆する世界的な設備投資の鈍化の可能性がアジア新興国市場の先行き見通しに暗い影を落としています。

アジア新興国市場での金融緩和は、流動性オベの強化から始まると予想されていますが、従来予想されていた2024年下半年よりも早い時期に利下げが実施される可能性もあるとみえています。こうした変化の背景には、足元での外部金融環境の改善が追い風となり、インド、インドネシア、マレーシアなどの国々が国際収支の悪化問題に対処するために2023年に実施した金融引き締め措置を緩和する動きを強めていることがあります。欧州・中東・アフリカ（EMEA）新興国市場では、インフレの鈍化を受けて、数カ国の中央銀行が金融政策の緩和を開始しています。特にハンガリー国立銀行とポーランド国立銀行は2023年から利下げを開始しており、チェコ国立銀行とイスラエル銀行が追随して利下げを開始しています。ルーマニア国立銀行は2024年7-9月期に利下げに踏み切ると予想されていますが、前倒して4-6月期に利下げを開始する可能性があります。その一方で、ポーランド国立銀行は、インフレ動向や財政上の懸念から追加利下げを先送りしており、10-12月期に利下げを再開すると予想されています。南アフリカ準備銀行は2024年5月に利下げを開始し、南アフリカランドの対米ドル為替レートの安定化がインフレへ及ぼす影響を注視しながら、段階的に利下げを進めていくと見込まれています。中南米新興国市場は、世界的な経済リスクからある程度隔離されており、世界の主要国経済が景気の急減速を回避しソフトランディングするとの予想を前提として、2024年の見通しは良好となっています。世界の主要国経済でインフレの減速ペースが緩やかになり、金融緩和に対して慎重な姿勢が見られるなかで、中南米新興国経済は底堅い成長を維持すると予想されています。ブラジル中央銀行は2024年3月の金融政策委員会で6会合連続となる0.50%の利下げを決定しました。コロンビア共和国銀行は2023年12月の金融政策決定会合における利下げから金融緩和サイクルを開始し、2024年3月の会合では0.50%の利下げを決定しています。今後の政策決定はインフレ動向次第になるとみられますが、追加利下げが実施されると

の予想が多くなっています。チリ中央銀行は、積極的な金融緩和に有利な国内経済環境を利用して、利下げペースを加速しています。ペルー中央準備銀行は金融緩和政策を継続しています。メキシコ銀行はハト派的なシフトを表明し、2024年3月に利下げを開始しました。

引き続き、利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月14日～2024年 4月15日)

項 目	第197期～第202期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 9	% 0.361	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 2 )	( 0.083 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 6 )	( 0.250 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	( 0.028 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.029	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	( 1 )	( 0.027 )	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	10	0.390	
作成期間の平均基準価額は、2,377円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

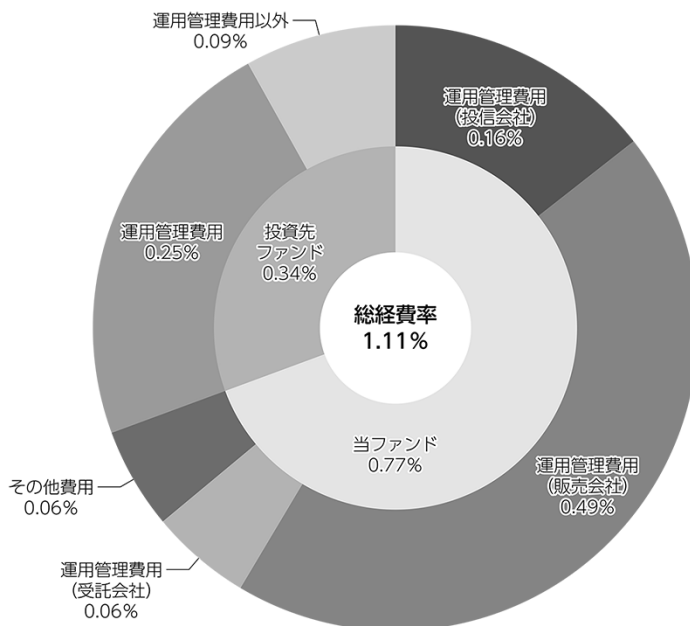
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## （参考情報）

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(単位:%)

<b>総経費率(①+②+③)</b>	<b>1.11</b>
①当ファンドの費用の比率	0.77
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年10月14日～2024年4月15日)

## 投資信託証券

銘柄		第197期～第202期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	マルチカレンシーファンド クラスB	千口	千円	千口	千円
		—	—	1,137,573	189,348

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年10月14日～2024年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月14日～2024年4月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年10月14日～2024年4月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年4月15日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第196期末	第202期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
マルチカレンシーファンド クラスB		12,914,057	11,776,484	2,029,088	98.5
合	計	12,914,057	11,776,484	2,029,088	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第196期末	第202期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド		1,949	1,949	1,977

(注) 親投資信託の2024年4月15日現在の受益権総口数は、20,281千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年4月15日現在)

項	目	第202期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		2,029,088	98.0
マネー・マーケット・マザーファンド		1,977	0.1
コール・ローン等、その他		39,769	1.9
投資信託財産総額		2,070,834	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末	第201期末	第202期末
	2023年11月13日現在	2023年12月13日現在	2024年1月15日現在	2024年2月13日現在	2024年3月13日現在	2024年4月15日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>2,147,232,355</b>	<b>2,061,639,038</b>	<b>2,072,272,968</b>	<b>2,075,846,133</b>	<b>2,043,098,597</b>	<b>2,070,834,984</b>
コール・ローン等	51,462,729	33,850,498	37,068,653	45,682,136	40,138,165	39,769,077
投資信託受益証券(評価額)	2,093,792,007	2,025,811,116	2,025,132,979	2,028,186,573	2,000,983,008	2,029,088,200
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	1,977,619	1,977,424	1,977,424	1,977,424	1,977,424	1,977,619
未収入金	—	—	8,093,912	—	—	—
未収利息	—	—	—	—	—	88
<b>(B) 負債</b>	<b>22,582,065</b>	<b>10,871,623</b>	<b>13,378,529</b>	<b>11,656,593</b>	<b>13,750,401</b>	<b>11,755,415</b>
未払収益分配金	8,972,263	8,808,351	8,728,815	8,623,950	8,514,320	8,417,937
未払解約金	11,598,794	—	2,389,922	835,476	2,945,116	823,526
未払信託報酬	1,285,927	1,238,249	1,326,806	1,170,393	1,169,512	1,332,489
未払利息	9	3	4	2	5	—
その他未払費用	725,072	825,020	932,982	1,026,772	1,121,448	1,181,463
<b>(C) 純資産総額(A－B)</b>	<b>2,124,650,290</b>	<b>2,050,767,415</b>	<b>2,058,894,439</b>	<b>2,064,189,540</b>	<b>2,029,348,196</b>	<b>2,059,079,569</b>
元本	8,972,263,866	8,808,351,299	8,728,815,552	8,623,950,677	8,514,320,474	8,417,937,572
次期繰越損益金	△6,847,613,576	△6,757,583,884	△6,669,921,113	△6,559,761,137	△6,484,972,278	△6,358,858,003
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>8,972,263,866口</b>	<b>8,808,351,299口</b>	<b>8,728,815,552口</b>	<b>8,623,950,677口</b>	<b>8,514,320,474口</b>	<b>8,417,937,572口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	2,368円	2,328円	2,359円	2,394円	2,383円	2,446円

(注) 当ファンドの第197期首元本額は9,101,508,313円、第197～202期中追加設定元本額は65,799,321円、第197～202期中一部解約元本額は749,370,062円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第197期0.2368円、第198期0.2328円、第199期0.2359円、第200期0.2394円、第201期0.2383円、第202期0.2446円です。

(注) 2024年4月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は6,358,858,003円です。

○損益の状況

項 目	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
	2023年10月14日～ 2023年11月13日	2023年11月14日～ 2023年12月13日	2023年12月14日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月13日	2024年2月14日～ 2024年3月13日	2024年3月14日～ 2024年4月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,374,086	6,225,008	6,171,411	6,065,775	5,980,570	5,898,728
受取配当金	6,374,299	6,225,207	6,171,580	6,065,922	5,980,630	5,896,904
受取利息	-	-	-	-	-	1,830
支払利息	△ 213	△ 199	△ 169	△ 147	△ 60	△ 6
(B) 有価証券売買損益	50,891,124	△ 31,147,501	30,640,229	33,855,367	△ 4,796,465	56,625,904
売買益	51,355,771	313,271	30,849,529	34,031,036	170,446	57,281,993
売買損	△ 464,647	△ 31,460,772	△ 209,300	△ 175,669	△ 4,966,911	△ 656,089
(C) 信託報酬等	△ 1,397,938	△ 1,346,103	△ 1,442,378	△ 1,272,339	△ 1,271,382	△ 1,399,693
(D) 当期損益金(A+B+C)	55,867,272	△ 26,268,596	35,369,262	38,648,803	△ 87,277	61,124,939
(E) 前期繰越損益金	△5,056,930,087	△4,912,641,719	△4,896,849,981	△4,805,612,623	△4,709,241,032	△4,658,927,568
(F) 追加信託差損益金	△1,837,578,498	△1,809,865,218	△1,799,711,579	△1,784,173,367	△1,767,129,649	△1,752,637,437
(配当等相当額)	( 482,259,048)	( 475,325,253)	( 472,996,927)	( 469,252,478)	( 465,091,211)	( 461,581,435)
(売買損益相当額)	(△2,319,837,546)	(△2,285,190,471)	(△2,272,708,506)	(△2,253,425,845)	(△2,232,220,860)	(△2,214,218,872)
(G) 計(D+E+F)	△6,838,641,313	△6,748,775,533	△6,661,192,298	△6,551,137,187	△6,476,457,958	△6,350,440,066
(H) 収益分配金	△ 8,972,263	△ 8,808,351	△ 8,728,815	△ 8,623,950	△ 8,514,320	△ 8,417,937
次期繰越損益金(G+H)	△6,847,613,576	△6,757,583,884	△6,669,921,113	△6,559,761,137	△6,484,972,278	△6,358,858,003
追加信託差損益金	△1,837,578,498	△1,809,865,218	△1,799,711,579	△1,784,173,367	△1,767,129,649	△1,752,637,437
(配当等相当額)	( 482,259,048)	( 475,325,253)	( 472,996,927)	( 469,252,478)	( 465,091,211)	( 461,581,435)
(売買損益相当額)	(△2,319,837,546)	(△2,285,190,471)	(△2,272,708,506)	(△2,253,425,845)	(△2,232,220,860)	(△2,214,218,872)
分準備積立金	1,605,028,536	1,569,897,875	1,550,958,212	1,527,635,341	1,502,606,922	1,481,191,713
繰越損益金	△6,615,063,614	△6,517,616,541	△6,421,167,746	△6,303,223,111	△6,220,449,551	△6,087,412,279

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年10月14日～2024年4月15日)は以下の通りです。

項 目	2023年10月14日～ 2023年11月13日	2023年11月14日～ 2023年12月13日	2023年12月14日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月13日	2024年2月14日～ 2024年3月13日	2024年3月14日～ 2024年4月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,218,480円	4,878,890円	5,929,653円	5,872,495円	4,709,179円	5,766,852円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	482,259,048円	475,325,253円	472,996,927円	469,252,478円	465,091,211円	461,581,435円
d. 信託約款に定める分準備積立金	1,607,782,319円	1,573,827,336円	1,553,757,374円	1,530,386,796円	1,506,412,063円	1,483,842,798円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,096,259,847円	2,054,031,479円	2,032,683,954円	2,005,511,769円	1,976,212,453円	1,951,191,085円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,336円	2,331円	2,328円	2,325円	2,321円	2,317円
g. 分配金	8,972,263円	8,808,351円	8,728,815円	8,623,950円	8,514,320円	8,417,937円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。



## ○分配金のお知らせ

	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2023年10月14日から2024年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	マルチカレンシーファンド クラスB	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
<b>運用の基本方針</b>		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得をめざします。	
主な投資対象	世界の短期債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、ABS、コマーシャル・ペーパーなど)を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済協力開発機構(OECD)加盟国(これらに準ずる国を含みます。)の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に投資します。</li> <li>・投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。</li> </ul>	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は行ないません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>	
収益分配	原則として毎月6日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。	
<b>ファンドに係る費用</b>		
信託報酬など	<p>純資産総額に対して年率0.268%程度(国内における消費税等相当額はかかりません。)</p> <p>※上記の信託報酬率は、当該投資信託証券の純資産総額が300億円の場合の概算値です。(1米ドル=120円として計算)</p> <p>※信託報酬は、純資産総額に定率(年率0.25%~0.27%)を乗じて得た額と、固定報酬として年額5,000米ドル(純資産総額に対し年率0.002%相当)を合計した額です。</p> <p>※純資産総額や為替相場などによって上記の信託報酬率は変動します。</p>	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
<b>その他</b>		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2106年12月31日まで	
決算日	原則として、毎年2月末日	

## ◆投資ポートフォリオ

## マルチカレンシーファンド

2023年2月28日

	額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
<b>割引債</b>			
フランス (取得原価 : JPY1, 452, 564, 429)			
PLN ACOSSL 0% 30-May-23	49,000,000	<u>1,476,595,222</u>	<u>10.14</u>
		1,476,595,222	10.14
ノルウェー (取得原価 : JPY1, 471, 510, 730)			
USD DNB Bank ASA 0% 27-Apr-23	11,000,000	<u>1,485,917,875</u>	<u>10.21</u>
		1,485,917,875	10.21
<b>割引債合計 (取得原価 : JPY2, 924, 075, 159)</b>		<b><u>2,962,513,097</u></b>	<b><u>20.35</u></b>
<b>社債等</b>			
オーストラリア (取得原価 : JPY215, 564, 937)			
Commonwealth Bank of Australia 3.2%			
AUD 16-Aug-23	2,310,000	<u>211,099,723</u>	<u>1.45</u>
		211,099,723	1.45
カナダ (取得原価 : JPY1, 304, 817, 962)			
CAD Canadian Imperial Bank 3.29% 15-Jan-24	9,292,000	915,409,701	6.29
CAD VW Credit Canada Inc 3.25% 29-Mar-23	4,190,000	<u>418,863,907</u>	<u>2.88</u>
		1,334,273,608	9.17
ドイツ (取得原価 : JPY139, 095, 318)			
NZD KFW 3% 07-Mar-23	1,619,000	<u>136,479,120</u>	<u>0.94</u>
		136,479,120	0.94
オランダ (取得原価 : JPY1, 324, 632, 294)			
NZD Rabobank Ned 3.375% 24-Apr-23	3,923,000	327,512,381	2.25
Volkswagen Financial Services NV 1.125%			
GBP 18-Sep-23	6,100,000	<u>983,890,386</u>	<u>6.76</u>
		1,311,402,767	9.01
ニュージーランド (取得原価 : JPY428, 492, 188)			
NZD New Zealand LGFA 5.5% 15-Apr-23	5,083,000	<u>428,837,935</u>	<u>2.94</u>
		428,837,935	2.94

	額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)	
<b>社債等 (続き)</b>				
<b>スペイン (取得原価 : JPY411, 164, 459)</b>				
GBP	Banco Santander 2.75% 12-Sep-23	2,500,000	<u>407,324,662</u> 407,324,662	<u>2.80</u> 2.80
<b>国際機関 (取得原価 : JPY4, 114, 725, 636)</b>				
MXN	Asian Infrastructure Investment Bank 4.5% 03-Nov-23	122,000,000	860,540,260	5.91
AUD	European Bank for Reconstruction and Development 0.5% 01-Sep-23	2,580,000	232,738,044	1.60
NZD	European Investment Bank 3% 15-Mar-23	2,747,000	231,532,724	1.59
AUD	European Investment Bank 0.5% 10-Aug-23	1,780,000	160,866,348	1.10
AUD	Inter-American Development Bank 4% 22-May-23	8,535,000	784,602,005	5.39
MXN	Inter-American Development Bank 0.5% 05-Sep-23	102,500,000	717,297,691	4.93
MXN	International Finance Corp 5.75% 02-Mar-23	5,210,000	38,649,356	0.27
CLP	International Finance Corp 9.25% 13-Jul-23	8,900,000,000	<u>1,462,254,007</u> 4,488,480,435	<u>10.04</u> 30.83
<b>社債等合計 (取得原価 : JPY7, 938, 492, 794)</b>			<b><u>8,317,898,250</u></b>	<b><u>57.14</u></b>
<b>国債</b>				
<b>カナダ (取得原価 : JPY1, 637, 799, 215)</b>				
COP	Export Development Canada 11.55% 07-Sep-23	50,000,000,000	<u>1,404,619,624</u> 1,404,619,624	<u>9.65</u> 9.65
<b>ニュージーランド (取得原価 : JPY253, 710, 166)</b>				
NZD	New Zealand Government 5.5% 15-Apr-23	3,042,000	<u>256,646,503</u> 256,646,503	<u>1.76</u> 1.76

	額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
国債 (続き)			
韓国 (取得原価 : JPY1,384,808,333)			
KRW Korea Treasury Bond 1.0% 10-Jun-23	13,474,000,000	1,375,659,653	9.45
		1,375,659,653	9.45
国債合計 (取得原価 : JPY3,276,317,714)		<b>3,036,925,780</b>	<b>20.86</b>
投資合計 (公正価値) (取得原価 : JPY14,138,885,667)		<b>14,317,337,127</b>	<b>98.35</b>
純金融資産合計		<b>14,317,337,127</b>	<b>98.35</b>
その他純資産		<b>239,530,074</b>	<b>1.65</b>
純資産合計		<b>14,556,867,201</b>	<b>100.00</b>

記号	通貨名称	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
CAD	カナダ・ドル	カナダ
CLP	チリ・ペソ	チリ
COP	コロンビア・ペソ	コロンビア
GBP	英ポンド	英国
KRW	韓国ウォン	韓国
MXN	メキシコ・ペソ	メキシコ
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
PLN	ポーランド・ズロチ	ポーランド
USD	米ドル	米国

## デリバティブ商品とヘッジ活動

当ファンドは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。当ファンドはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

以下の表は2023年2月28日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。各投資の主なリスク・エクスポージャーは外国為替である。

	実現損失 円	純未実現利益 の変動額 円	日本円合計	当期中平均活動額* 円
為替先渡契約	(37,349,147)	-	(37,349,147)	28,143,562

\*当期中平均活動額は、日本円に転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

## ◆貸借対照表・損益計算書等

## マルチカレンシーファンド

## 〈貸借対照表〉

2023年2月28日現在

	2023 JPY
<b>資産</b>	
投資（公正価値）（取得原価：14,138,885,667円）	14,317,337,127
現金	5,516,218
外国通貨（取得原価：15,138,357円）	15,134,377
未収利息	235,548,168
<b>資産合計</b>	<b>14,573,535,890</b>
<b>負債</b>	
未払運用報酬	2,209,880
その他の未払報酬	14,458,809
<b>負債合計</b>	<b>16,668,689</b>
<b>純資産</b>	<b>14,556,867,201</b>
<b>受益証券1口当たり純資産</b> — クラスB円建受益証券 （純資産総額14,556,867,201円および受益証券残高100,627,945,579口に基づく）	<b>JPY 0.1447</b>

## 〈純資産変動計算書〉

2023年2月28日に終了した年度

	2023 JPY
<b>運用による純資産の純増加額</b>	
投資純利益	594,618,315
実現純利益	1,409,340,219
未実現評価益の純変動額	150,099,896
<b>運用による純資産の純増加額</b>	<b>2,154,058,430</b>
<b>受益者への分配金</b>	
クラスB日本円受益証券からの分配金	(645,296,164)
<b>分配金合計</b>	<b>(645,296,164)</b>
<b>資本取引</b>	
受益証券の発行： クラスB日本円受益証券の発行（83,163,641口）	11,961,733
受益証券買戻し： クラスB日本円受益証券の買戻し（15,388,830,032口）	(2,196,162,270)
<b>資本取引による純資産の純減少額</b>	<b>(2,184,200,537)</b>
<b>純資産の減少額合計</b>	<b>(675,438,271)</b>
<b>純資産</b>	
期首残高	15,232,305,472
<b>期末残高</b>	<b>14,556,867,201</b>

## 〈損益計算書〉

2023年2月28日に終了した年度

	2023 JPY
<b>投資収益</b>	
利息収入	648,681,996
<b>投資収益合計</b>	<b>648,681,996</b>
<b>費用</b>	
管理費用	6,858,114
保管手数料	4,474,913
運用報酬	30,480,505
受託者報酬	662,606
専門家報酬	8,927,830
その他費用	2,659,713
<b>ファンド費用合計</b>	<b>54,063,681</b>
<b>投資純利益</b>	<b>594,618,315</b>
<b>実現純利益および未実現評価益の変動額</b>	
実現利益／（損失）	
投資有価証券	1,446,020,730
外国為替取引および為替先渡契約	(36,680,511)
<b>実現純利益</b>	<b>1,409,340,219</b>
<b>未実現評価益の変動額</b>	
投資有価証券	148,126,131
外国為替取引および為替先渡契約	1,973,765
<b>未実現評価益の純変動額</b>	<b>150,099,896</b>
<b>実現純利益および未実現評価益の変動額</b>	<b>1,559,440,115</b>
<b>運用による純資産の純増加額</b>	<b>2,154,058,430</b>

## 〈財務ハイライト〉

2023年2月28日に終了した年度

	クラスB 円建受益証券 JPY
<b>受益証券1口当たりの運用成績：</b>	
受益証券1口当たりの純資産価値（期首）	0.1314
<b>投資運用から生じる収益(B)</b>	
投資純利益	0.0056
実現純利益および未実現利益の変動額	0.0137
<b>投資運用収益合計</b>	<b>0.0193</b>
分配金（控除）	(0.0060)
<b>受益証券1口当たりの純資産価値（期末）</b>	<b>0.1447</b>
<b>トータル・リターン(A)</b>	<b>14.83%</b>
<b>財務比率／補完データ：</b>	
純資産平均残高に対する費用の割合(A)	(0.35%)
純資産平均残高に対する投資純利益の比率(A)	3.90%

- (A) トータル・リターンは当期間中の純資産価値の変動額に基づいて計算されている。トータル・リターンには分配された金額に関連するリターンも含まれている。費用の割合および投資純利益の比率は当期中の純資産平均残高に基づいて計算されている。財務ハイライトには、すべての投資関連費用および運用費用が反映されている。
- (B) 実績は資本取引を行った時期により異なる可能性がある。受益証券1口当たりの情報は当期中の日次平均受益証券口数に基づいて計算されている。

# マネー・マーケット・マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2024年1月22日）  
（2023年1月21日～2024年1月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月10日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。



## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
16期(2020年1月20日)	円		%		%	百万円
	10,153		△0.0		—	30
17期(2021年1月20日)	10,151		△0.0		—	25
18期(2022年1月20日)	10,150		△0.0		—	21
19期(2023年1月20日)	10,147		△0.0		—	20
20期(2024年1月22日)	10,144		△0.0		—	20

(注) 元本の安定性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2023年1月20日	円		%
	10,147		—
1月末	10,147		0.0
2月末	10,147		0.0
3月末	10,147		0.0
4月末	10,147		0.0
5月末	10,146		△0.0
6月末	10,146		△0.0
7月末	10,145		△0.0
8月末	10,145		△0.0
9月末	10,145		△0.0
10月末	10,145		△0.0
11月末	10,145		△0.0
12月末	10,144		△0.0
(期 末) 2024年1月22日	10,144		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2023年1月21日～2024年1月22日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,147円の基準価額は、期間末に10,144円となり、騰落率は $\Delta 0.0\%$ となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの $-0.01\%$ 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 $-0.01\%$ 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの $-0.17\%$ 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 $-0.19\%$ 近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

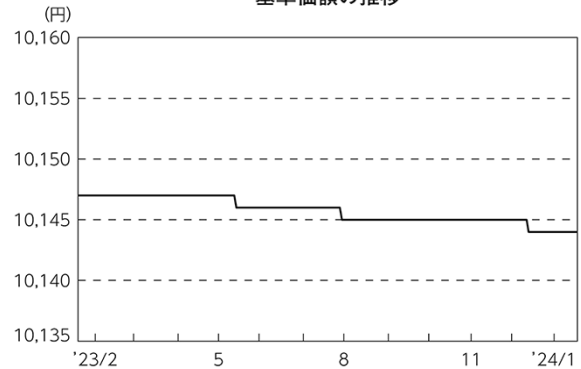
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/01/20	2023/01/23	2023/12/13	2024/01/22
10,147円	10,147円	10,144円	10,144円

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年1月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,145円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

2024年1月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 20,328	% 100.0
投資信託財産総額	20,328	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,328,663
コール・ローン等	20,328,663
(B) 負債	5
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	20,328,658
元本	20,039,232
次期繰越損益金	289,426
(D) 受益権総口数	20,039,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,144円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,297,822円、期中追加設定元本額は514,967円、期中一部解約元本額は773,557円です。

(注) 2024年1月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界のサイフ	11,992,565円
・ビムコ・ハイイールド・ファンド Aコース (為替ヘッジなし)	5,323,209円
・グローバル・カレンシー・ファンド (毎月決算型)	1,949,354円
・ビムコ・ハイイールド・ファンド Bコース (為替ヘッジあり)	774,104円

(注) 1口当たり純資産額は1.0144円です。

## ○損益の状況 (2023年1月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,253
支払利息	△ 5,253
(B) 保管費用等	△ 28
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,281
(D) 前期繰越損益金	298,551
(E) 追加信託差損益金	7,464
(F) 解約差損益金	△ 11,308
(G) 計(C+D+E+F)	289,426
次期繰越損益金(G)	289,426

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年1月21日から2024年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。